

令和2年度福祉施設等利用者の一般就労等に関する実態調査結果

○調査の目的

第5期北海道障がい福祉計画（平成30年3月策定）で定めた福祉施設から一般就労への移行目標における数値目標の進捗状況等を把握するため

○調査の対象事業所（施設）

道内の事業所（回答事業所（サービス数）1,242カ所）

【単位：人】

1 福祉施設から一般就労への移行者数

860人

令和2年度目標 1,343人（参考：平成29年度までの目標 1,262人）
 (H18:175人、H19:261人、H20:225人、H21:301人、H22:414人、H23:535人、H24:631人、H25:860人、
 H26:913人、H27:904人、H28:895人、H29:968人、H30:1,111人、R1:1,113人)

2 事業所（施設）別移行者数

（新体系）

就労移行支援事業所	就労継続支援A型事業所	就労継続支援B型事業所	不明・未回答
501	114	245	0
58.26%	13.26%	28.49%	0.00%

3 性別

男性	女性	不明・未回答
562	297	1
65.35%	34.53%	0.12%

4 障害種別

身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	その他	不明・未回答
54	263	505	19	19
6.3%	30.6%	58.7%	2.2%	2.2%

5 発達障がいの有無

有	無	不明・未回答
241	586	33
28.0%	68.1%	3.8%

6 等級・区分

身体障がい者					
1級	2級	3級	4級	5級	6級
15	20	6	6	3	3
1.7%	2.3%	0.7%	0.7%	0.3%	0.3%
なし	不明・未回答	計			
0	1	54			
0.0%	0.1%	6.3%			
知的障がい者					
A・1級	B・2級	B-・3級	なし	不明・未回答	計
7	138	112	4	2	263
0.8%	16.0%	13.0%	0.5%	0.2%	30.6%
精神障がい者					
1級	2級	3級	なし	不明・未回答	計
3	159	251	63	29	505
0.3%	18.5%	29.2%	7.3%	3.4%	58.7%
なし	未回答				
19	19				
2.2%	2.2%				

7 障害支援区分

区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6
8	47	41	7	1	1
0.9%	5.5%	4.8%	0.8%	0.1%	0.1%
なし	不明・未回答				
663	92				
77.1%	10.7%				

8 年齢

18歳未満	18歳以上20歳未満	20歳以上30歳未満	30歳以上40歳未満	40歳以上50歳未満	50歳以上60歳未満
2	26	277	249	187	95
0.2%	3.0%	32.2%	29.0%	21.7%	11.0%
60歳以上	不明・未回答				
24	0				
2.8%	0.0%				

9 入所・通所・利用期間

6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	不明・未回答
180	199	253	108	117	3
20.9%	23.1%	29.4%	12.6%	13.6%	0.3%

10 採用年月日

31年4月	R1年5月	R1年6月	R1年7月	R1年8月	R1年9月
107	46	59	59	65	102
12.4%	5.3%	6.9%	6.9%	7.6%	11.9%
R1年10月	R1年11月	R1年12月	R2年1月	R2年2月	R2年3月
92	59	80	52	43	82
10.7%	6.9%	9.3%	6.0%	5.0%	9.5%
不明・未回答					
14					
1.6%					

11 関係機関との連携・労働関係制度の活用

職業訓練の受講者数	ハローワークへの誘導（求職登録数）	障害者就業・生活支援センターへの誘導
87 R2年度目標 17人	3,501 R2年度目標 4,135人	111 R2年度目標 264人
ハローワークにおける支援者数		
658 R2年度目標 811人		

12 業種

農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業
15	4	1	22	58	6
1.7%	0.5%	0.1%	2.6%	6.7%	0.7%
情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
45	37	129	8	7	6
5.2%	4.3%	15.0%	0.9%	0.8%	0.7%
宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
32	15	22	194	15	132
3.7%	1.7%	2.6%	22.6%	1.7%	15.3%
公務	分類不能の産業	不明・未回答			
49	57	6			
5.7%	6.6%	0.7%			

13 雇用形態等

正社員（フルタイム）	準社員等（フルタイム）	非常勤等（週20h未満）	非常勤等（週20～30h未満）	非常勤等（週30～40h未満）	非常勤等（不明）
103	172	121	211	217	2
12.0%	20.0%	14.1%	24.5%	25.2%	0.2%
短期雇用・季節雇用	不明・未回答				
28	6				
3.3%	0.7%				

14 就職後の定着支援期間

1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上4ヵ月未満	4ヵ月以上5ヵ月未満	5ヵ月以上6ヵ月未満
64	54	56	57	38	82
7.4%	6.3%	6.5%	6.6%	4.4%	9.5%
6ヵ月以上7ヵ月未満	7ヵ月以上8ヵ月未満	8ヵ月以上9ヵ月未満	9ヵ月以上10ヵ月未満	10ヵ月以上11ヵ月未満	11ヵ月以上12ヵ月未満
118	35	23	28	16	26
13.7%	4.1%	2.7%	3.3%	1.9%	3.0%
12ヵ月以上	実施なし	不明・未回答			
77	169	17			
9.0%	19.7%	2.0%			

15 就労状況

現在も就労中	離職（その後再就職）	離職（その後施設）	離職（その後在宅）	離職（その後不明）	不明・未回答
647	43	81	24	29	36
75.2%	5.0%	9.4%	2.8%	3.4%	4.2%

離職 177

※以下、離職者（その後再就職含む）について

16 雇用期間

1週間未満	1週間以上1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	不明・未回答
9	30	47	50	37	4
5.1%	16.9%	26.6%	28.2%	20.9%	2.3%

17 離職理由

雇用主側の都合					
倒産・事業縮小	雇用期間満了	転勤拒否	業務過多	バリアフリー未対応	職場の人間関係
2	23	0	7	0	31
1.1%	13.0%	0.0%	4.0%	0.0%	17.5%

本人等の都合					
就労意欲の減退	本人の能力の変化	本人の体力の変化	転職希望	(両親の転勤等に伴う) 転居	家族との相談の結果
20	15	24	14	0	0
11.3%	8.5%	13.6%	7.9%	0.0%	0.0%

家庭の事情
3
1.7%

その他		
事業所の支援不足	その他	不明・未回答
0	27	11
0.0%	15.3%	6.2%

18 離職理由の把握方法

本人への聞き取り	企業訪問	本人からの相談	企業からの連絡	不明・未回答
92	5	54	15	11
52.0%	2.8%	30.5%	8.5%	6.2%